

新・市総合計画後期基本計画の見直しについて

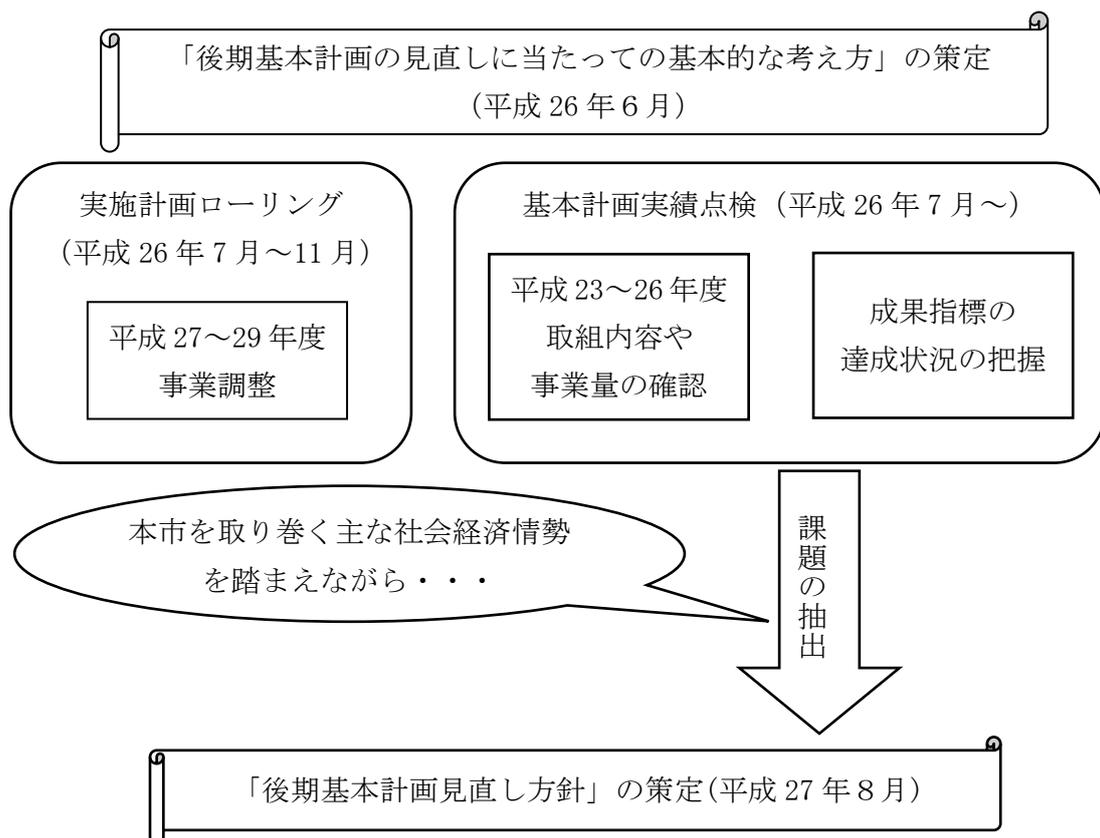
1 これまでの経過

新・市総合計画後期基本計画については、平成22年度の計画策定時において、原則として実施後5年を目途に総点検作業を行い、目標の達成度合いや重点施策の進捗状況などを踏まえて、必要な見直しを行うこととしています。

このことから、平成26年6月に行政経営会議で決定した「新・いわき市総合計画 後期基本計画の見直しに当たっての基本的な考え方」に基づき、平成26年度に現行計画の実績点検として、政策・施策に掲げた成果指標の達成状況の確認などを行いました。

上記の実績点検の結果や社会経済情勢の変化などを踏まえるとともに、行政経営市民会議及び総合調整担当次長会議での協議を経て、平成27年8月に「新・いわき市総合計画後期基本計画 見直し方針」を策定いたしました。

【業務の流れ】



(見直し方針のポイント) 具体的な取組み

- ① 社会情勢を踏まえた重点施策の再設定
- ② 計画体系の見直しと簡素化
- ③ 適切な成果指標の再設定
- ④ 役割分担の導入を検討
- ⑤ 市民参画の視点を重視
- ⑥ 復興の取組みを位置づけ

2 現在進行中の取組み

(1) 市民アンケート

3,000人を対象に実施。回答者数は1,445人(回答率:48.2%)となっており、現在、集計・分析作業を実施しています。

(2) 団体ヒアリング

各地区まちづくり団体や関係団体など40団体を対象に実施。昨日現在で38団体との意見交換を終了しました。残る2団体については明日ヒアリングを実施する予定で、来週以降にその結果をとりまとめる予定です。

(3) 庁内照会

昨日を提出期限として実施。回答内容を精査のうえ、今後、たたき台に反映するなど、素案の作成につなげていきます。

3 今後のスケジュール

・11月12日	: 改定計画たたき台の協議	(次長会議)
・11月中旬～	: 改定計画たたき台の協議	(行政経営市民会議)
	: 庁内照会・団体ヒアリング・アンケート結果とりまとめ	(行政経営部内)
・12月中旬	: 改定計画素案の作成	(行政経営部内)
・12月中旬	: 改定計画素案の協議	(次長会議)
・12月下旬	: 改定計画素案の決定	(行政経営会議)
・12月下旬	: 改定計画素案議会説明	(正副議長・各会派)
・1月上旬～下旬	: パブリックコメントの実施	
・1月下旬	: 改定計画案の作成	(行政経営部内)
・1月下旬	: 改定計画案の協議	(次長会議)
・2月上旬	: 改定計画案の協議	(行政経営市民会議)
・2月上旬	: 改定計画案の決定	(行政経営会議)
・2月中旬	: 改定計画の公表	(市長記者会見)